

一般社団法人近江鉄道線管理機構の事業実施状況について

1 名称

一般社団法人近江鉄道線管理機構

2 設立年月日

令和5年1月17日

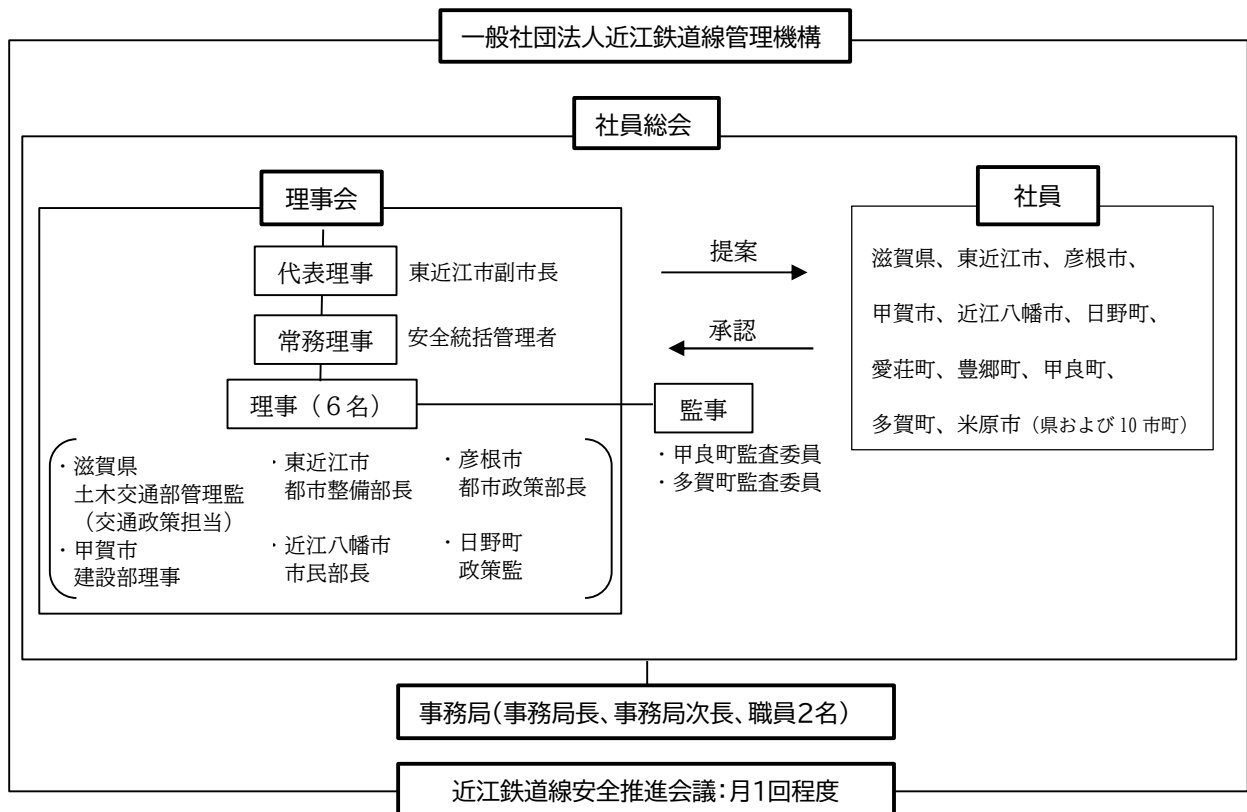
3 設立の目的

この法人は、滋賀県および近江鉄道線沿線5市5町で構成する近江鉄道線の鉄道施設を保有管理する第三種鉄道事業者であり、滋賀県東部地域の生活基盤に必要不可欠な地域公共交通である近江鉄道線の安全で安定的な運行体制を再構築し、もって沿線地域の人々の移動の手段を確保するとともに交流を生み出すことで活力に満ちたまちづくりに寄与することを目的とする。

4 業務概要

営業区間、距離	米原駅～貴生川駅	47.7km (25 駅)
および駅数	八日市駅～近江八幡駅	9.3km (6 駅)
	高宮駅～多賀大社前駅	2.5km (2 駅)

5 組織図



6 役員等

役職	氏名（他団体での役職）	常勤
代表理事	南川 喜代和（東近江市副市長）	
常務理事	櫛田 正人（西日本旅客鉄道株式会社より出向）	○
理事	駒井 宏紀（滋賀県土木交通部管理監（交通政策担当））	
理事	堀 憲司（東近江市都市整備部長）	
理事	古川 雅之（彦根市都市政策部長）	
理事	澤井 保（近江八幡市市民部長）	
理事	藤橋 克志（甲賀市建設部理事）	
理事	河野 隆浩（日野町政策監）	
監事	上野 安德（甲良町監査委員）	
監事	寺西 久和（多賀町監査委員）	

7 所在地

滋賀県彦根市古沢町 187 番地 2

8 事業報告（令和6年度）

令和6年4月1日から、近江鉄道線が「鉄道事業再構築実施計画」に基づき、公有民営方式による上下分離へ移行したことにより、滋賀県及び沿線自治体で設立された、一般社団法人近江鉄道線管理機構（以下「機構」という）が第三種鉄道事業者として、施設及び車両の保守管理部分の鉄道事業を担い、近江鉄道株式会社が第二種鉄道事業者として、運行を担う新しい経営体制となりました。

機構では、沿線住民に継続して快適で安全な輸送サービスを提供し、沿線地域の活力に満ちたまちづくりに貢献するため、大きく2つの方針を定め、各種事業に取り組みました。

安全方針として、安全に係る行動規範を定め、常に安全を基本とした事業を推進し、近江鉄道株式会社と協力・連携しながら、安全、安心で安定な運行のための鉄道施設の基盤整備を行いました。また、事業方針として公有民営方式による上下分離の初年度として、安定した機構運営を行うための土台づくりを図り、安全を基本とした各種事業に取り組みました。

具体的な取組としては、新生近江鉄道のスタートに当たり、国土交通大臣、滋賀県選出国會議員、滋賀県、沿線市町の首長などの関係者に出席いただき、出発式典及び出発式を執り行いました。また、沿線市町の協力のもと、近江鉄道10駅でPRチラシを配布するなど、沿線地域への周知活動を行いました。

鉄道施設の設備投資及び修繕工事については、滋賀県、沿線市町からの負担金・補助金に加え、国の補助金を活用し、日頃の点検、保守管理と併せて輸送の安全確保に努めました。

今後も、第三種鉄道事業者としての役割を果たし、近江鉄道株式会社と協力・連携しながら、「安全の確保」を第一に沿線地域のまちづくりに貢献する取組を進めてまいります。

（1）主な啓発活動

日 時	名 称	場所・会場	主 催
令和6年4月1日(月)	新生近江鉄道 PRチラシ配布	近江鉄道10駅	沿線自治体、 近江鉄道(株)、機構
令和6年4月6日(土)	新生近江鉄道 出発式典	米原市役所1階 コンベンションホール (式典) 近江鉄道米原駅 (記念列車出発式)	新生近江鉄道 出発式典実行委員会 (県、沿線自治体、 近江鉄道(株)、機構)
令和6年4月21日(日)	春版二五八祭 PR活動	東近江市役所新館側 駐車場	機構
令和6年10月19日(土)	ガチャフェス PR活動	彦根駅東口	機構
令和6年10月29日(火)～ 令和6年11月25日(月)	京都鉄道博物館 車両展示	京都鉄道博物館	西日本旅客鉄道(株)、 近江鉄道(株)、機構



新生近江鉄道出発式 テープカット
(4月6日)



京都鉄道博物館車両展示 セレモニー
(10月29日)

(2) 設備投資及び修繕工事の状況について

令和6年度において実施した設備投資等の総額は972,963千円です。内訳等について次のとおりです。

設備投資

(単位：千円)

区分	種別	工事内容	金額
土木	橋梁	補修設計、改修工事、洗掘対策工事	145,287
	軌道	レール重軌条化、中古P C枕木化、分岐器交換、道床更換	242,110
	踏切	改修	7,432
		更新	50,359
	その他	陥没補修等	86,195
小計			531,383

設備投資

(単位：千円)

区分	種別	工事内容	金額
電気	電気設備	信号更新、継電気室更新、踏切更新、柱上変圧器更新、 負荷開閉器更新、無線用蓄電池更新、支持物建替え	51,367
	変電所	機器更新	6,391
	通信	駅間ケーブル更新	75,897
	融雪器	電気融雪器化	23,664
車体	車体	車両購入、車体更新、機器購入費	205,435
小計			362,754

修繕

(単位：千円)

種別	工事内容	金額
吊架線・トロリー線	トロリー線3,000m、張替	13,915
電車	全般検査、重要部検査	64,911
小計		78,826

貸 借 対 照 表

令和 7年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	559,448,128	52,562,933	506,885,195
未収入金	1,198,431,152		1,198,431,152
流動資産合計	1,757,879,280	52,562,933	1,705,316,347
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
構築物	669,146,972		669,146,972
車両運搬具	205,458,801		205,458,801
什器備品	1,366,242	926,568	439,674
建設仮勘定	19,030,000		19,030,000
国庫補助金等圧縮額	-888,463,948		-888,463,948
有形固定資産合計	6,538,067	926,568	5,611,499
(2) 投資その他固定資産			
財政調整基金積立金	139,587,042		139,587,042
車両整備基金積立金	62,310,543		62,310,543
投資その他の資産合計	201,897,585		201,897,585
固定資産合計	208,435,652	926,568	207,509,084
資産合計	1,966,314,932	53,489,501	1,912,825,431
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,752,828,817	52,315,704	1,700,513,113
預り金	16,027	4,696	11,331
流動負債合計	1,752,844,844	52,320,400	1,700,524,444
2 固定負債			
資産除去債務引当金	62,280,000		62,280,000
固定負債合計	62,280,000		62,280,000
負債合計	1,815,124,844	52,320,400	1,762,804,444
III 正味財産の部			
1 正味財産			
(1) 剰余金	139,538,000		139,538,000
(2) 一般正味財産	11,652,088	1,169,101	10,482,987
正味財産合計	151,190,088	1,169,101	150,020,987
負債及び正味財産合計	1,966,314,932	53,489,501	1,912,825,431

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取負担金			
負担金収入	683,398,656	50,168,929	633,229,727
② 雑収益			
受取利息	517,569	291	517,278
雑収入	70,046		70,046
補助金収入	920,810,547		920,810,547
受託工事受取金	1,999,568,778		1,999,568,778
受取保険金	1,050,962		1,050,962
営業外収益合計	2,922,017,902		2,922,017,902
経常収益計	3,605,416,558	50,169,220	3,555,247,338
(2) 経常費用			
① 営業費			
役員報酬	6,926,440	2,961,850	3,964,590
給料手当	27,907,975	43,300,162	-15,392,187
法定福利費	8,602,981	5,816,717	2,786,264
旅費交通費	285,163	408,545	-123,382
費用弁償	90,035	47,562	42,473
交際費	65,000	30,854	34,146
消耗品費	68,447	596,965	-528,518
事務用品費	242,849	403,885	-161,036
燃料費	22,530	81,166	-58,636
食糧費	7,765	8,297	-532
印刷製本費	651,666	1,289,583	-637,917
新聞図書費	46,561	26,050	20,511
広告宣伝費	783,640		783,640
通信運搬費	717,700	391,806	325,894
修繕費	1,532,240		1,532,240
保険料	4,287,190	133,040	4,154,150
諸会費	200,000		200,000
支払手数料	92,830	40,475	52,355
システム利用料	116,600	809,600	-693,000
業務委託費	2,313,900	858,000	1,455,900
家賃・使用料	63,320	241,690	-178,370

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
リース料	1,196,580	917,400	279,180
備品費	944,000	79,200	864,800
租税公課	3,658,240	22,600	3,635,640
減価償却費	6,078,683	146,252	5,932,431
国庫補助金等減価償却費	-5,672,052		-5,672,052
教育研修費	79,750		79,750
鉄道敷地使用料	22,575,632		22,575,632
固定資産税	61,180,979		61,180,979
保守管理委託	519,532,149		519,532,149
設備投資委託	36,630,000		36,630,000
受託工事委託料	1,999,568,778		1,999,568,778
営業費計	2,700,797,571	58,611,699	2,642,185,872
②営業外費用			
固定資産圧縮損（国庫補助）	894,136,000		894,136,000
営業外費用合計	894,136,000		894,136,000
経常費用計	3,594,933,571	58,611,699	3,536,321,872
評価損益等調整前当期経常増減額	10,482,987	-8,442,479	18,925,466
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	10,482,987	-8,442,479	18,925,466
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額			
他会計振替前当期一般正味財産増減額	10,482,987	-8,442,479	18,925,466
税引前当期一般正味財産増減額	10,482,987	-8,442,479	18,925,466
当期一般正味財産増減額	10,482,987	-8,442,479	18,925,466
一般正味財産期首残高	1,169,101	9,611,580	-8,442,479
一般正味財産期末残高	11,652,088	1,169,101	10,482,987
Ⅱ 剰余金等期末残高			
受取剰余金	139,538,000		
当期剰余金等増減額	139,538,000		
剰余金等期首残金	0	0	0
剰余金等期末残高	139,538,000	0	139,538,000
Ⅲ 正味財産期末残高	151,190,088	1,169,101	150,020,987